

公益社団法人 大阪府建築士会
建築物耐震評価委員会設置規程

(目的)

第1条 公益社団法人 大阪府建築士会（以下「本会」という）は、建築物の耐震性の確保を図るため、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」（平成7年12月25日法律第123号）（以下、「耐震改修促進法」という。）第17条に基づく計画認定にかかる建築物、同法第14条に定める特定既存耐震不適格建築物及びこれに準ずる建築物、並びに「公立学校建物の耐震診断実施要綱」等に基づく公立学校施設等の耐震診断・耐震改修計画（以下、「耐震改修計画」という）等について、申請者の依頼により、専門的観点のもとに審議を行い、その妥当性の評価を行う「建築物耐震評価委員会（以下、「委員会」という。）」を設置する。

(業務)

第2条 委員会は、第1条の目的を達成するため次の業務を行う。

- (1) 建築物の耐震診断報告書の審査、評価
- (2) 建築物の耐震補強計画案の審査、評価
- (3) 建築物の耐震補強設計工法に対する助言、提案
- (4) その他、耐震改修促進法の趣旨に基づき委員会が必要と認める業務

(構成)

第3条 委員会の委員は、外部の学識経験者（以下、「学識委員」という。）及び構造設計一級建築士の資格を有する実務経験者（以下、「実務委員」という。）10名以上により構成し、うち学識委員は3名以上とする。

- 2 委員会には本会会長が指名する委員長、副委員長を置く。
- 3 委員長は会務を総理する。副委員長は委員長を補佐する。
- 4 委員会の審議案件により、委員長が必要と判断する場合は、現委員以外から委員として参画を求めることができる。

(委嘱)

第4条 委員会の委員は本会会長が委嘱する。

(任期)

第5条 委員長、副委員長及び委員の任期は、2年とする。ただし、再任は妨げない。

- 2 任期途中の交代または増員の場合についての任期は、他の委員の残任期間と同じとする。
- 3 第3条4項の場合の委員の任期は、上記にかかわらず別途定めることができる。

(召集)

第6条 委員会は委員長が召集する。

(定足数)

第7条 委員会の運営は、原則として3名の学識委員及び3名の実務委員の合計6名の委員で行い、委員長又は副委員長を含めた5名以上の委員の出席をもって成立する。

2 書面その他により意見の開陳のあった委員は、出席したものとみなすことができる。

(事前審査)

第8条 委員長は、耐震改修計画等の的確な評価を行うため、個別案件ごとに委員の中から担当の審査委員を原則として2名以上を指名し、事前審査させることができる。

2 事前審査担当委員は、速やかに申込者に対して2回のヒアリング及び審査を行い、その結果を委員会に報告しなければならない。

3 提出された耐震診断等報告書の内容の整理が不十分であったり、大きな誤りがあるなど審査に時間を要し、ヒアリングを3回以上実施する必要がある場合においても、事前審査は2ヶ月で終了する。

4 5回目のヒアリングは原則として認めず、申込者に対して評定不能の文書を理由を付して交付することができる。

5 前3項及び前4項の規程は、申込者の責に帰さない正当な理由がある場合は、適用しない。

(決議)

第9条 委員会の決議は、出席した委員の総意によることを原則とする。

2 決議が総意により得ないときは、その少数意見を付記するものとする。

3 委員が自ら又は3親等以内の親族若しくはその所属する法人等に関わった案件については、委員は当該案件の審議には加わらないものとする。

(意見の通知)

第10条 委員会により耐震改修計画等の評価に関する意見の決議が行われた場合、速やかにその内容を申請者に通知しなければならない。

(議事録)

第11条 委員会は議事録を作成し、審査、判定資料とともにこれを15年間本会に保管する。

2 議事録は担当審査委員が作成し、担当審査委員を除く出席委員2名以上がこれに署名する。

(守秘義務)

第12条 委員会の委員は、審議の過程で知りえた秘密を他人に漏らしてはならない。

(経費の支弁)

第13条 委員会業務の運営等に要する経費は、申込者の評価手数料収入により支弁することを原則とする。

2 評価手数料は別に定める。

(その他)

第14条 委員会の運営について必要な事項については、本会会長が運営要綱を別に定めることができる。

付 則

この要綱は、平成 25 年 11 月 20 日から施行する。